

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第53期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMA KUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 博
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中村 直幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中村 直幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	6,286	6,720	6,574	7,307	6,918
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△82	259	75	507	186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△977	197	△70	628	127
包括利益 (百万円)	△1,040	206	71	598	152
純資産額 (百万円)	6,654	6,791	6,864	7,462	7,502
総資産額 (百万円)	11,917	11,741	11,990	12,568	12,744
1株当たり純資産額 (円)	705.74	720.35	727.99	793.96	797.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△108.95	21.98	△7.86	69.99	14.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.13	55.05	54.48	56.68	56.13
自己資本利益率 (%)	—	3.08	—	8.82	1.78
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	763	817	932	1,100	662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△811	△320	△521	△672	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144	△550	106	△32	441
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,280	1,226	1,743	2,138	1,860
従業員数 (人)	349	330	314	321	326
[外、平均臨時雇用者数]	[184]	[164]	[192]	[195]	[209]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第49期及び第51期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	3,959	4,213	4,177	4,589	4,380
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△115	219	105	350	136
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△903	220	△61	541	95
資本金 (百万円)	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	6,375	6,596	6,587	7,122	7,113
総資産額 (百万円)	10,984	10,745	10,798	11,125	11,385
1株当たり純資産額 (円)	710.55	735.24	734.09	793.78	792.73
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.5	12.5
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△100.65	24.52	△6.82	60.38	10.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.03	61.39	61.00	64.02	62.48
自己資本利益率 (%)	—	3.39	—	7.61	1.34
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	20.70	117.39
従業員数 (人)	229	216	213	218	223
[外、平均臨時雇用者数]	[70]	[57]	[67]	[69]	[79]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第49期及び第51期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

4. 第49期、第50期及び第51期は無配のため、「配当性向」の記載は行っておりません。

2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー黒部平・黒部湖間0.8Km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ大観峰・黒部平間1.7Km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス室堂・大観峰間3.6Km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネルバス無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス室堂・大観峰間3.7Km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併 一般乗合旅客自動車事業（高原バス：美女平・室堂間23.0km）他営業引継
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等の事業を営んでいます。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるトロリーバス、ロープウェイ、ケーブルカー、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

（ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、宇奈月温泉において宇奈月国際ホテルを営んでいます。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社

（構内販売）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの立山駅、美女平駅、大観峰駅、黒部平駅構内において売店・レストランを営んでいます。

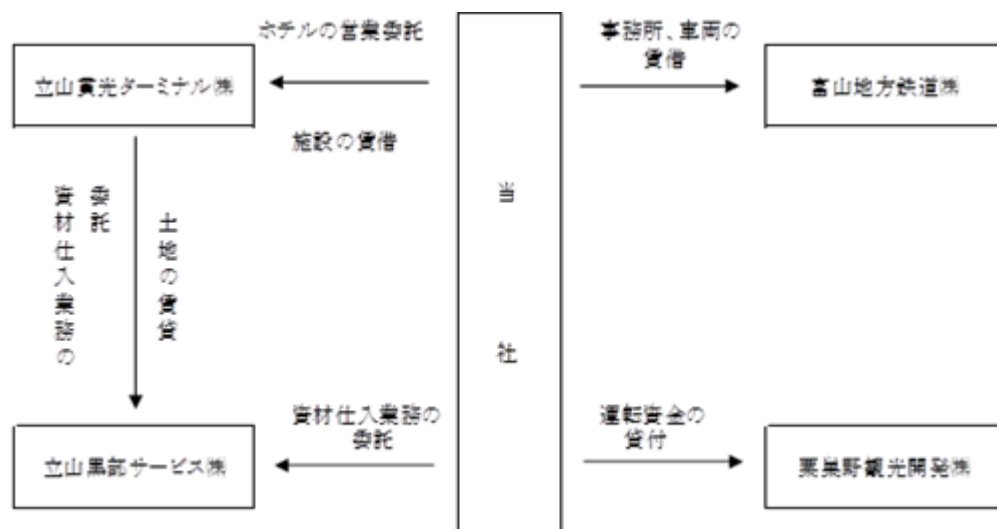
（その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸、アルペンルートサービスセンターにおいてホテル・レストランの材料購入及び食品加工業務受託、商品販売等を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社、栗巣野観光開発株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル(株)	富山県 富山市	900,000	ホテル事業	71.1	当社所有ホテルの営業を委託 しています。 役員の兼任等・・・有	*1 *3
立山黒部サービス(株)	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 [35.0]	資材仕入業務を委託していま す。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用の関連会社) 粟巣野観光開発(株)	富山県 富山市	76,000	その他事業	36.0	運転資金を貸付けています。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道(株)	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	(24.8)	事務所、車両を賃借していま す。 役員の兼任等・・・有	*2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. *1：特定子会社に該当します。
3. *2：有価証券報告書を提出しています。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を内数で表示しています。
5. *3：立山貫光ターミナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,749,662千円
	(2) 経常利益	26,726千円
	(3) 当期純利益	18,542千円
	(4) 純資産額	1,142,946千円
	(5) 総資産額	2,026,301千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸	140 [38]
ホテル	87 [116]
構内販売	12 [19]
その他	8 [9]
全社（共通）	79 [27]
合計	326 [209]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者です。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
223[79]	42.8	18.5	4,962,989

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員（67人）を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者です。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

平成29年3月31日現在の組合員数は180人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、営業収益が6,918,010千円と前連結会計年度に比べ389,595千円の減収、営業利益が160,769千円、経常利益が186,776千円、親会社株主に帰属する当期純利益は127,117千円となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

① 運輸事業

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が継続し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。その一方で英国のE C離脱決定や米国のトランプ新政権による保護主義政策推進の動き等を背景に、依然として先行き不透明な状態が続きました。

観光業界におきましては、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、消費税免税制度の拡充等の要因により、平成28年の訪日旅客数が史上初めて2千万人の大台を超え、2,403万人に達する等、訪日旅行の躍進が続きました。一方、国内旅行においては、昨年3月の北海道新幹線開業や、4月に発生した熊本地震の影響、その後の「九州ふっこう割」等による地域的な変動があったものの、総じて低調な動きとなりました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に富山側の立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、4月16日には、立山～信濃大町間が全線で営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、引き続き「立山・雪の大谷ウォーク」の人気の支えられ、4月の入り込み客数が過去最高の112千人を記録する等、順調な滑り出しとなりましたが、5～6月は、少雪による4月への前倒し傾向と、前年度の善光寺ご開帳に連動した旅客増加の反動等により伸び悩みました。7月以降は、首都圏を中心とした積極的な広告宣伝活動と、新たに制定された8月11日の「山の日」に関連したイベントの開催等により盛り上がりを見せたものの、秋期には度重なる台風や長雨が影響し、初冬期も積雪に恵まれなかったため、営業終了まで低調に推移しました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計922千人（対前年92%、75千人減）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが476千人（対前年92%）、大町入り込みが446千人（対前年93%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客の入り込み人員が、北陸新幹線開業2年目に入りメディア露出が大幅に減少したことに加え、前年度秋期にあったシルバーウィークの反動等により、紅葉時期も低調となった結果、680千人（対前年87%、102千人減）となりました。

一方、訪日旅客は、団体客が6月以降、主要国台湾の景気低迷や円高による割高感が重しとなり鈍い動きとなりましたが、個人客は、J Rの訪日客向け企画切符「立山黒部オプション券」等の発売による後押しもあり、引き続き大幅な伸びとなり、訪日旅客全体では、過去最高の242千人（対前年113%、27千人増）となりました。

この結果、営業収益は3,707,603千円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益は268,143千円（前連結会計年度比46.1%減）となりました。

(提出会社の運輸成績表)

鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	対前年増減率（％）
営業料	料	0.8	0.0
営業日数	日	229	0.0
客車走行料	料	16,123	△0.9
旅客輸送人員	人	704,398	△5.4
旅客運輸収入	千円	445,657	△4.8
運輸雑収	千円	188	△82.3
収入合計	千円	445,846	△4.9
1日営業1料あたり運輸収入	千円	2,433	△4.9
1日平均客車走行料	料	70	△1.4
1日平均旅客輸送人員	人	3,076	△5.4
1日平均運輸収入	千円	1,946	△4.9
乗車効率	％	27	△4.5

(注) 1. 28.4.1～28.4.15・28.12.1～29.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	対前年増減率（％）
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行料	料	29,346	△3.7
旅客輸送人員	人	779,122	△3.4
旅客運輸収入	千円	435,528	△3.6
運輸雑収	千円	3,597	8.9
収入合計	千円	439,126	△3.5
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,437	△3.5
1日平均客車走行料	料	125	△3.8
1日平均旅客輸送人員	人	3,315	△3.4
1日平均運輸収入	千円	1,868	△3.5
乗車効率	％	29	0.4

(注) 1. 28.4.1～28.4.9 積雪のため営業休止

28.12.1～29.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	229	0.0
客車走行料	料	40,953	△2.0
旅客輸送人員	人	693,728	△5.5
旅客運輸収入	千円	659,706	△4.9
運輸雑収	千円	244	△78.0
収入合計	千円	659,950	△5.1
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,695	△5.1
1日平均客車走行料	料	179	△2.0
1日平均旅客輸送人員	人	3,029	△5.5
1日平均運輸収入	千円	2,881	△5.1
乗車効率	%	36	△3.6

(注) 1. 28.4.1～28.4.15・28.12.1～29.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	229	0.0
客車走行料	料	92,019	△5.6
旅客輸送人員	人	678,014	△5.2
旅客運輸収入	千円	1,071,554	△4.6
運輸雑収	千円	654	△54.3
収入合計	千円	1,072,609	△4.7
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,265	△4.7
1日平均客車走行料	料	402	△5.6
1日平均旅客輸送人員	人	2,961	△5.2
1日平均運輸収入	千円	4,683	△4.7
乗車効率	%	38	0.5

(注) 1. 28.4.1～28.4.15・28.12.1～29.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	85.6	0.0
営業日数	日	329	△4.9
延人料	人料	18,314,058	△4.6
車両走行料	料	664,843	△5.6
旅客輸送人員	人	806,046	△3.9
旅客運送収入	千円	1,040,936	△4.3
運輸雑収	千円	336	△95.3
収入合計	千円	1,041,272	△4.9
1日営業1料あたり運送収入	千円	36	0.1
1日平均車両走行料	料	2,021	△0.7
1日平均旅客輸送人員	人	2,450	1.1
1日平均運送収入	千円	3,164	0.1
乗車効率	%	50	1.1

(注) 1. 弥陀ヶ原線 28.4.1～28.4.9・28.12.1～29.3.31 積雪のため営業休止
極楽坂線 28.4.1～28.12.16・29.3.21～29.3.31 営業休止
称名滝線 28.4.1～28.4.15・28.11.11～29.3.31 営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times 1 \text{ 両平均定員}} \times 100$$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
鋼索鉄道事業 (黒部ケーブルカー)	445,846	△4.9
鋼索鉄道事業 (立山ケーブルカー)	439,126	△3.5
普通索道事業	659,950	△5.1
無軌条電車事業	1,072,609	△4.7
自動車事業	1,041,272	△4.9
貨物自動車事業	48,798	14.9
合計	3,707,603	△4.5

② ホテル事業

立山黒部アルペンルートの営業再開に合わせ、4月10日に弥陀ヶ原ホテルが、そして4月16日にホテル立山が営業を再開し、弥陀ヶ原ホテルは11月4日まで、ホテル立山は11月30日まで営業いたしました。

当期の営業の経過は、ホテル立山は宿泊料金の改定が奏功して、8月までは前年並みの収入を確保しましたが、9月以降、度重なる台風や長雨、初冬期の積雪不足が影響して営業終了まで低調に推移いたしました。また、弥陀ヶ原ホテルは、4、5月が海外客を中心に好調であったため、9、10月の減少分を補う事ができ、前年を上回りました。

その結果、ホテル立山の宿泊人員は34,983人（対前年比94.5%）となり、宿泊収入は同比97.8%、食堂収入は同比95.0%、売店収入が同比91.8%、収入合計では同比95.1%となりました。

また、弥陀ヶ原ホテルの宿泊人員は18,550人（対前年比101.3%）、宿泊収入は同比102.9%、食堂収入は同比98.5%、売店収入は同比100.7%、収入合計では同比102.4%となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、新幹線効果の継続を期待しましたが、期待に反し、首都圏の企画旅行が大幅に落ち込んだため、シーズンを通じて低調な動きとなりました。これにより宿泊人員は23,497人（対前年比79.9%）、宿泊収入は同比81.1%、売店等を加えた収入合計では同比80.2%となりました。

この結果、営業収益は2,574,398千円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失は205,836千円（前連結会計年度は84,754千円の営業損失）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
宇奈月国際ホテル	413,220	△19.8
ホテル立山	1,756,500	△4.9
弥陀ヶ原ホテル	404,678	2.4
合計	2,574,398	△6.6

③ 構内販売事業

営業収益は611,926千円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は53,262千円（同22.0%減）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
売店	467,326	△5.6
レストラン	133,894	0.4
その他	10,706	△15.9
合計	611,926	△4.6

④ その他事業

営業収益は234,284千円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は26,401千円（同36.4%増）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
商品販売	137,933	△6.2
建物等賃貸	26,670	0.2
業務受託	74,629	△4.4
消去	4,949	△3.1
合計	234,284	△5.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ278,099千円減少し、当連結会計年度末には1,860,646千円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、662,401千円（前連結会計年度比39.8%減）であります。これは、税金等調整前当期純利益187,991千円（前連結会計年度比54.6%減）、減価償却費673,386千円（前連結会計年度比7.4%増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,381,753千円（前連結会計年度比105.4%増）であります。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得1,370,343千円（同102.8%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、441,253千円（前連結会計年度は32,040千円の資金使用）であります。これは、長期借入金の純増額556,400千円（同98.1%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営環境

北陸新幹線開業から2年目のシーズンを8%の減少で終えましたが、これから、今後お客様を継続的に迎え入れていくための大きな正念場になると捉えております。折しも、昨年11月、富山県では有識者による「『立山黒部』の保全と利用を考える検討会」が発足し、立山黒部の世界ブランド化に向けた取り組みが始まり、また当社においても、アルペンルートの今後の方向性を探る「魅力向上プロジェクト検討委員会」を立ち上げ、立山黒部の未来像を描いてまいりました。立山黒部の持つポテンシャルに大きな期待が寄せられており、これらの要請に応え、「立山黒部」ブランドを確立するために、積極的な誘客促進および受け入れ態勢の整備に努め、強固な経営基盤の構築に繋げてまいりたいと存じます。

（2）対処すべき課題

① 営業施策

訪日外国人客の急増、個人化、オンライン旅行市場の拡大等、近年、旅行形態の変化がますます顕著になる中、こうした変化に的確に対応していくことが求められております。そこで、これまで難しかった台湾個人客への誘致活動や、台湾のほか香港・中国等にきめ細かなアプローチを進めるべく、今年3月から、最重要国の台湾に初めて会社から営業担当者を1名長期派遣いたしました。

個人化、WEB化への対応としましては、昨年12月、営業推進部内にWEB・PRセンターを新たに設置いたしました。リアルタイムで多彩な情報の発信やWEB商品の造成、販売を進めてまいりますが、本年度は新たにインターネット利用限定の前売り平日割引きっぷを発売し、誘客促進を図ってまいりたいと存じます。

また、減少傾向が続く国内団体においては、自由度が高い個人旅行の長所を取り入れたアルペンルート内自由行動型商品を提案することで、多様化するニーズに応えてまいります。

② 安全・安心の確保

立山黒部アルペンルートは、全線開業してから45年以上が経過し、施設維持のための設備投資が喫緊の課題であり、黒部ケーブルカー、立山ロープウェイの施設更新等、複数年度に亘る大規模な工事を積極的に実施しているところでございます。

引き続き、事業遂行の大前提である、安全、安心を確保するため、安全運行管理体制を構築し、全役職員一丸となって、法令遵守と安全最優先を徹底し、その継続的な改善に取り組んでまいります。

③ 自然環境の保全

平成29年度は、関係機関のご協力ご配慮を得て、これまでで最も早い4月15日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、これまで同様、早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底を行い、万全を期してまいりました。

引き続き、環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策等、引き続き、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう」観光と環境保全の調和をはかり、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

また、当社事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関および隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

さらに、現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月10日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、大型連休がある5月、夏期の8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの5割超となっており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

もとより、当社においては、他の運輸機関、関連宿泊施設等との連携のもと、輸送の安全と安定的運行には万全の体制を構築しており、万一の場合にも旅客の安全確保と混乱回避を最優先に、日頃から十分な対策を講じているところですが、今後さらに改良改善をすすめて参ります。

今後とも、利用客に対し「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらうこと」を念頭に、立山黒部の環境保全と観光の共存を目指すことは極めて意義のあることと受け止めており、関係機関とともに調査検討を進めて参ります。加えて、種々の営業施策の実施により、いわゆる閑散期対策にも引き続き重点的に取り組み、新たな旅客の掘り起こしと入り込み客数の平準化に努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、立山黒部アルペンルートへの入り込み客数が922千人（対前年比8%減）と前年を下回り、営業収益は6,918,010千円（前連結会計年度比5.3%減）となり、運送営業費及び売上原価4,042,751千円（同0.3%減）と、販売費及び一般管理費2,714,489千円（同0.8%減）を控除した営業利益は160,769千円（同68.9%減）となりました。これに、営業外収益59,634千円（同31.2%増）と営業外費用33,627千円（同39.1%減）を加減した経常利益は186,776千円（同63.2%減）となりました。さらに特別利益4,188千円、特別損失2,973千円を加減した税金等調整前当期純利益は187,991千円（同54.6%減）となり、法人税等合計54,869千円（前連結会計年度は△242,514千円）を計上した結果、非支配株主に帰属する利益6,004千円を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は127,117千円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。

財政状態では、現金及び預金が前連結会計年度に比べ278,099千円の減少、有形固定資産では黒部ケーブルカー原動設備の更新や営業用車両の取得により機械装置及び運搬具が472,359千円の増加しております。結果、資産総額は12,744,741千円となり、前年同期に比べ175,877千円増加しました。

一方、負債については支払手形及び買掛金が145,200千円、未払金が274,930千円減少、一方で長期借入金が483,010千円増加したことにより、結果、負債総額は5,242,186千円となり、前年同期に比べ135,834千円増加しました。

また、剰余金の配当112,165千円、親会社株主に帰属する当期純利益127,117千円などにより、純資産は7,502,554千円となり、前年同期に比べ40,043千円増加しました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は187,991千円の税金等調整前当期純利益を計上いたしましたが、前連結会計年度は414,075千円で228,083千円減少いたしました。結果、前連結会計年度より437,945千円少ない662,401千円の資金獲得となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得により、前連結会計年度に比べ708,862千円多い1,381,753千円の資金の使用となっております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の純増により、441,253千円の獲得（前連結会計年度は32,040千円の資金使用）となっております。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の2,138,745千円から278,099千円減少して、1,860,646千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で1,047,924千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために943,988千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため96,163千円の設備投資を実施しました。

構内販売事業においては、施設改善等のため2,595千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、施設改善等のため、5,177千円の設備投資を実施しました。

なお、固定資産の重要な売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,590,003	1,685,740	33,463 (40,084) [113,428]	24,947	4,334,155	140 [38]
ホテル事業	1,629,709	17,749	268,354 (7,521) [27,951]	85,012	2,000,825	87 [116]
構内販売事業	165,443	2,173	— [11,230]	7,847	175,464	12 [19]
その他事業	—	21,748	98,155 (3,505)	648	120,552	8 [9]
小計	4,385,156	1,727,413	399,973 (51,110) [152,609]	118,455	6,630,998	247 [182]
全社	194,271	60,971	1,779,111 (177,144) [636]	48,049	2,082,403	79 [27]
合計	4,579,427	1,788,384	2,179,084 (228,255) [153,245]	166,504	8,713,401	326 [209]

- （注）1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
2. 土地を賃借しています。賃借料は28,892千円であります。賃借面積は〔 〕で外書きしています。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしています。
4. 各事業関連固定資産は、全社資産に記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
銅索鉄道（黒部平駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	337,269	548,169	— [8,170]	4,776	890,216	21 [7]
銅索鉄道（立山駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	739,667	267,921	6,686 (17,424) [23,758]	3,358	1,018,133	22 [10]
普通索道（大観峰駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	506,830	390,627	— [41,117]	4,507	901,965	21 [3]
無軌条電車（室堂駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	526,018	69,229	— [34,997]	3,286	598,535	27 [5]
自動車事業（美女平駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	87,175	401,742	26,777 (22,660) [5,386]	8,517	524,213	48 [8]
構内販売（黒部平他） （富山県中新川郡立山町）	構内販売事業 ホテル事業	1,492,014	2,446	268,354 (7,521) [33,010]	44,878	1,807,693	12 [19]
各事業関連（本社他） その他 （富山県富山市他）	全社	152,981	49,699	1,758,193 (172,974) [636]	43,346	2,004,221	72 [27]
小計		3,841,958	1,729,836	2,060,011 (220,580) [147,074]	113,173	7,744,979	223 [79]

(A) 鋼索鉄道事業（従業員43人）

① 黒部ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物	
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	計			
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[2,284]	[8,170]	—	337,269	

- （注） 1. 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 黒部湖駅建物は、関西電力株式会社所有で賃借しております。
3. 黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8Km	1.067m	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力(株)の変電所より供給

ハ 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

② 立山ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地					建物及び構築物	
		面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	送電線路	その他	計		
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	[10,548]	17,138	[11,053]	285 [2,157]	17,424 [23,758]	6,686	739,667

- （注） 用地のうち、国有地面積は [] で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3Km	1.067m	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

ハ 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3吨	

(B) 普通索道事業（従業員21人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所	大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[4,540]	[12,626]	[41,117]	—	506,830

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 線路設備

方式	延長	支索 最急勾配	支索間隔 （ゲージ）	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長 1,638.84m 斜長 1,710.46m	27°30′	11.10m	なし	10組 （片側5組）	電気

ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員（人）				運転速度及び 1時間当り最大輸送人員	
	座席	立席	車掌	計		
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人	

(C) 無軌条電車事業（従業員27人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所	室堂 （雷殿） 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[12,381]	[34,997]	—	526,018

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50‰	雷殿変電所

ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 〔旅客車・直流電車〕	8000型	8両	72＋1＝73人

(D) 自動車事業（従業員48人）

イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	—	4,587	
室堂駅	〃	—	—	12,985	
美女平園地緑地帯	〃	[4,454]	—	1,515	
美女平車庫	〃	4,402	220	20,118	
美女平駅前広場	〃	—	—	622	
美女平駐車場	〃	—	—	488	
寺田車庫	〃	2,155	19,163	4,056	
給油所	〃	—	—	5,188	
千垣用地	〃	8,397	419	—	
粟巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	1,475	
花切用地	〃	2,476	71	—	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	3,438	
立山バスセンター	〃	803 [280]	2,959	30,752	
千寿用地	〃	750	3,783	—	
その他		—	—	1,944	
計	—	22,660 [5,386]	26,777	87,175	

（注） 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されています。

(E) 構内販売事業（従業員12人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,230]	—	120,329
弥陀ヶ原ホテル	〃	[21,195]	—	954,275
美女平駅売店	〃	—	—	1,855
立山駅売店 レストランアルペン	〃	—	—	3,405
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	—	—	39,853
宇奈月国際ホテル	富山県黒部市宇奈月 温泉	7,521	268,354	372,296
その他	〃	[585]	—	—
計		7,521 [33,010]	268,354	1,492,014

- (注) 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 宇奈月国際ホテルの土地、建物及び構築物は、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額してあります。
3. その他の土地は連結会社以外から賃借しております。

(F) 各事業関連・その他（従業員72人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
運輸課（室堂）	富山県中新川郡立山町	—	—	25,366	
室堂駐車場他	〃	[636]	—	84,649	
美女平舗装路面他	〃	—	—	2,381	
美松貯蔵施設	〃	—	—	571	
立山研修会館	富山県富山市	648	137,200	2,600	木造2階建
稲荷町事務所	〃	16,389	1,496,968	25,966	鉄筋コンクリート造2階建
黒部山荘	長野県大町市	1,453	14,200	4,298	木造2階建
大町営業所	〃	187	26,612	1,038	鉄筋平家建
大町駐車場	〃	3,779	30,531	4,604	雪上車庫
その他賃借事務所	富山県富山市他	—	—	1,501	本社事務室他
宇奈月コーポ	富山県黒部市	1,717	38,521	—	遊休資産
その他	長野県大町市他	148,801	14,160	—	遊休土地
計	—	172,974 [636]	1,758,193	152,981	—

- (注) 1. 運輸課（室堂）の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。
2. 運輸課（室堂）及びその他の賃借事務室の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。
3. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

(3) 子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル(株) 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	393,041	—	—	—	393,041	—
立山貫光ターミナル(株) ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	441,986	17,477	— [6,171]	47,980	507,444	87 [116]
立山貫光ターミナル(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	—	98,155 (3,505)	—	98,155	—
立山貫光ターミナル(株) 本社他 (富山県富山市他)	全社	1,458	9,879	20,917 (4,170)	1,496	33,752	5
小計		836,486	27,356	119,073 (7,675) [6,171]	49,477	1,032,393	92 [116]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	—	8,050	—	—	8,050	1 [5]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	21,748	—	648	22,397	8 [9]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	39,832	1,392	— [3,505]	3,205	44,429	2
小計		39,832	58,548	— [3,505]	3,854	74,877	11 [14]

立山貫光ターミナル(株)
(A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	—	—	393,041	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

(B) ホテル事業（従業員87人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[6,171]	—	441,986	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数85室 収容人員265名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

(C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,505	98,155	—

(D) 全社（従業員5人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	1,458

立山黒部サービス(株)
(A) 全社（従業員2人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,503]	—	39,832

（注） 土地は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	—	—

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日	971	9,291	—	4,160,000	—	—

（注）立山開発鉄道㈱を吸収合併（合併比率1：1）したことに伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	9	14	－	155	－	－	892	1,070	－
所有株式数 （単元）	20,799	12,041	－	51,961	－	－	7,960	92,761	15,568
所有株式数 の割合（％）	22.42	12.98	－	56.02	－	－	8.58	100	－

（注）自己株式318,410株は「個人その他」に3,184単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	2,223	23.9
富山県	富山市新総曲輪1-7	1,600	17.2
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	591	6.4
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	575	6.2
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	416	4.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	416	4.5
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	410	4.4
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	318	3.4
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	300	3.2
富山市	富山市新桜町7-38	269	2.9
計	—	7,119	76.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 318,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,957,700	89,577	—
単元未満株式	普通株式 15,568	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	—	—
総株主の議決権	—	89,577	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町一丁目1番36号	318,400	—	318,400	3.43
計	—	318,400	—	318,400	3.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（数）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	205	205,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(円)	株式数（株）	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	224	224,000	—	—
保有自己株式数	318,410	—	318,410	—

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、株主総会の決議により1株当たり12円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、事業の効率化を図るべく、設備投資等に活用していくこととしております。

第53期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月29日 定時株主総会決議	112	12.50

4【株価の推移】

市場相場、気配相場ともにありません。

5【役員の状況】

男性19名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役物販事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	（注3）	2
専務 取締役	営業推進部長	永崎 泰雄	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社営業推進部長 平成21年6月 当社取締役物品販売部長 平成23年6月 当社常務取締役営業推進部長 平成29年6月 当社専務取締役営業推進部長（現任）	〃	1
常務 取締役	総務部長	新森 雅夫	昭和27年9月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年12月 当社運行管理室長 平成22年12月 当社人事部長 平成23年6月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社常務取締役総務部長（現任）	〃	1
常務 取締役	経営企画室長	中川 修	昭和30年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年6月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長 平成29年6月 当社常務取締役経営企画室長（現任）	〃	0
常務 取締役	運輸事業部長	見角 要	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 富山地方鉄道㈱入社 平成23年4月 当社運行管理室長 平成23年12月 当社運輸事業部長 平成25年6月 当社取締役運輸事業部長 平成29年6月 当社常務取締役運輸事業部長（現任）	〃	0
取締役		石井 隆一	昭和20年12月15日生	平成14年1月 総務省消防庁長官 平成16年11月 富山県知事（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		永原 功	昭和23年6月1日生	平成17年6月 北陸電力㈱代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成27年6月 北陸電力㈱相談役（現任）	〃	0
取締役		庵 栄伸	昭和31年8月20日生	平成25年6月 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ 代表取締役社長（現任） 平成25年6月 ㈱北陸銀行代表取締役頭取（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		月山 將	昭和31年10月20日生	平成24年6月 関西電力㈱執行役員電気事業連合会理事・ 事務局長 平成26年6月 同社執行役員総合企画本部副本部長 平成27年6月 同社執行役員東京支社長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		辻川 徹	昭和29年7月10日生	平成18年6月 富山地方鉄道㈱取締役営業部長 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		森 雅志	昭和27年8月13日生	平成7年4月 富山県議会議員 平成14年1月 旧富山市長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 富山市長（現任）	〃	0
取締役		牛越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 長野県大町市長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	〃	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		丹波 重和	昭和42年7月13日生	平成27年7月 ㈱みずほ銀行大企業法人業務部副部長 平成28年4月 同行富山支店長（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		石野 一美	昭和28年12月13日生	昭和54年4月 立山開発鉄道㈱入社 平成23年6月 立山貫光ターミナル㈱ホテル営業部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年6月 立山貫光ターミナル㈱取締役ホテル営業部長 平成29年6月 同社常務取締役ホテル営業部長（現任）	〃	1
取締役	技術環境部長	高江 均	昭和30年11月24日	昭和54年4月 当社入社 平成21年12月 当社技術環境部次長 平成23年12月 当社運輸事業部次長 平成25年6月 当社技術環境部長 平成27年6月 当社取締役技術環境部長（現任）	〃	0
取締役	経理部長	中村 直幸	昭和32年9月2日生	昭和56年4月 日本開発銀行入行 平成23年3月 ㈱日本政策投資銀行内部監査担当執行役員 平成24年7月 財団法人民間都市開発推進機構常務理事 （平成25年4月 一般財団法人へ移行） 平成29年6月 当社取締役経理部長（現任）	〃	0
監査役	常勤	川嶋 芳明	昭和33年2月3日生	昭和55年4月 富山県入庁 平成25年4月 富山県立大学事務局次長・総務課長 平成27年4月 富山県立中央病院事務局次長 平成28年4月 富山県監査委員事務局長 平成29年6月 当社常勤監査役（現任）	〃	0
監査役	非常勤	舟橋 貴之	昭和40年5月17日生	平成10年2月 富山県立山町議会議員 平成18年2月 富山県立山町長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	（注4）	0
監査役	非常勤	中田 邦彦	昭和32年8月23日生	平成22年4月 富山地方鉄道㈱自動車部長 平成23年6月 同社取締役経営管理部長 平成27年6月 同社専務取締役（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	〃	0
計						5

（注）１．取締役石井隆一、永原功、庵栄伸、月山將、辻川徹、森雅志、牛越徹、および丹波重和は「社外取締役」であります。

２．監査役舟橋貴之、および中田邦彦は、「社外監査役」であります。

３．平成29年6月29日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

４．平成27年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、取締役16名で構成され、うち8名が社外取締役です。各取締役は、意思決定機関および監督機関として法定事項および経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

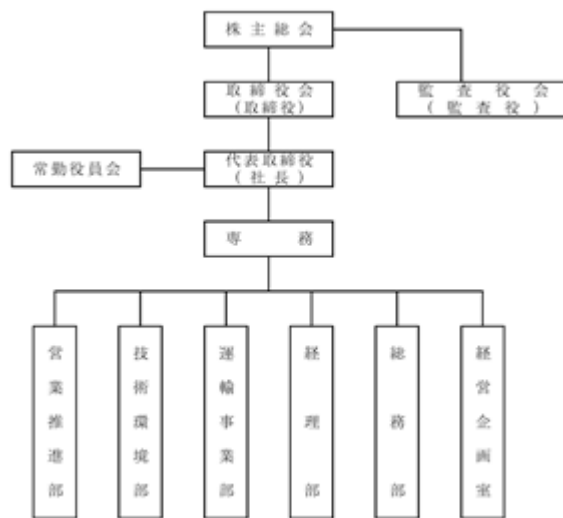
(常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、常勤取締役、および常勤監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

(監査役、監査役会)

監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りです。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法第362条第4項第6号および同条第5項の定めに従い、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めています。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしています。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役（コンプライアンス担当取締役およびリスク担当取締役を兼任）が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部（室）長が担当部署のコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しています。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員および職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に努めています。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっています。

リスク管理につきましては、全社的なリスクおよび各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しています。また「危機管理規程」を制定し、万一の場合の体制を定めています。

業務の効率化につきましては、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っています。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めています。

監査役会および監査役による監査の実効性の確保については、会社に重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役会に報告することとしています。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しています。

(ハ) 内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営企画室長または同室長により指名された者が主任監査員を担う他、同室長に指名された者が監査員として、監査を実施しています。また、経営企画室長は、監査役および会計監査人と密接に連携を保っています。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之氏、沖聡氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他1名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は8名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令および諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましては、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようにしております。

③ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の取締役は子会社の取締役を兼務しており、意思決定の迅速性及び効率性の確保、コンプライアンスや経営管理の強化を図っております。

また、定期的開催される常勤役員会で当社およびグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：	取締役役に支払った報酬	取締役	69,590千円
		(うち社外取締役)	(5,040千円)
	監査役に支払った報酬	監査役	9,600千円
		(うち社外監査役)	(960千円)
	(合計)		79,190千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与21,600千円は含まれておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	—	14,000	—
連結子会社	6,500	—	6,500	—
計	20,500	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,745	1,870,646
売掛金	7,484	5,396
商品及び製品	14,274	19,104
原材料及び貯蔵品	161,911	240,551
繰延税金資産	80,639	51,103
その他	52,035	53,182
流動資産合計	2,465,091	2,239,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 26,933,530	※3 27,192,325
減価償却累計額	△22,247,559	△22,612,897
建物及び構築物（純額）	※3 4,685,970	※3 4,579,427
機械装置及び運搬具	※3 6,033,357	※3 6,628,881
減価償却累計額	△4,717,332	△4,840,496
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,316,025	※3 1,788,384
土地	2,179,462	2,179,084
建設仮勘定	119,342	104,747
その他	1,455,253	1,474,029
減価償却累計額	△1,273,451	△1,307,524
その他（純額）	181,802	166,504
有形固定資産合計	※1 8,482,603	※1 8,818,149
無形固定資産		
ソフトウェア	25,835	42,263
その他	36,395	36,393
無形固定資産合計	62,230	78,657
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,395,843	※1 1,423,240
長期貸付金	48,332	45,538
繰延税金資産	84,721	109,454
その他	30,040	29,715
投資その他の資産合計	1,558,938	1,607,948
固定資産合計	10,103,772	10,504,755
資産合計	12,568,864	12,744,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,761	81,561
短期借入金	86,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 443,600	※ 1 516,990
未払消費税等	51,218	17,596
未払法人税等	86,552	38,797
賞与引当金	122,074	123,919
その他	674,512	401,567
流動負債合計	1,690,718	1,263,430
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,666,800	※ 1 2,149,810
退職給付に係る負債	1,629,832	1,713,179
環境対策引当金	2,364	1,137
資産除去債務	21,344	21,063
繰延税金負債	1,220	6,415
負ののれん	※ 2 64,491	※ 2 57,569
長期未払金	29,080	29,080
その他	500	500
固定負債合計	3,415,634	3,978,755
負債合計	5,106,352	5,242,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金	422	422
利益剰余金	2,493,441	2,508,393
自己株式	△316,256	△316,237
株主資本合計	6,337,607	6,352,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786,805	800,937
その他の包括利益累計額合計	786,805	800,937
非支配株主持分	338,098	349,039
純資産合計	7,462,511	7,502,554
負債純資産合計	12,568,864	12,744,741

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	7,307,605	6,918,010
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,054,236	4,042,751
販売費及び一般管理費	※1 2,736,494	※1 2,714,489
営業費合計	※2 6,790,731	※2 6,757,240
営業利益	516,874	160,769
営業外収益		
受取利息	446	1,170
受取配当金	4,371	5,232
負ののれん償却額	6,922	6,922
土地物件貸付料	4,114	4,395
業務受託料	9,670	9,970
受取保険金	3,439	15,983
その他	16,496	15,959
営業外収益合計	45,461	59,634
営業外費用		
支払利息	28,209	29,677
持分法による投資損失	20,750	—
その他	6,278	3,949
営業外費用合計	55,238	33,627
経常利益	507,096	186,776
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,411	※4 105
補助金	—	4,082
特別利益合計	1,411	4,188
特別損失		
固定資産除却損	2,072	2,379
減損損失	※3 92,160	※3 593
その他	200	—
特別損失合計	94,432	2,973
税金等調整前当期純利益	414,075	187,991
法人税、住民税及び事業税	80,600	53,200
法人税等調整額	△323,114	1,669
法人税等合計	△242,514	54,869
当期純利益又は当期純損失(△)	656,589	133,121
非支配株主に帰属する当期純利益	28,507	6,004
親会社株主に帰属する当期純利益	628,082	127,117

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	656,589	133,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,411	19,068
その他の包括利益合計	※1 △58,411	※1 19,068
包括利益	598,177	152,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,857	141,249
非支配株主に係る包括利益	6,320	10,941

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	1,865,358	△316,416	5,709,364
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	628,082	—	628,082
自己株式の処分	—	—	—	160	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	628,082	160	628,242
当期末残高	4,160,000	422	2,493,441	△316,256	6,337,607

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823,030	823,030	331,778	6,864,173
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	628,082
自己株式の処分	—	—	—	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,224	△36,224	6,320	△29,904
当期変動額合計	△36,224	△36,224	6,320	598,337
当期末残高	786,805	786,805	338,098	7,462,511

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	2,493,441	△316,256	6,337,607
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△112,165	—	△112,165
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	127,117	—	127,117
自己株式の取得	—	—	—	△205	△205
自己株式の処分	—	—	—	224	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	14,951	19	14,970
当期末残高	4,160,000	422	2,508,393	△316,237	6,352,577

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	786,805	786,805	338,098	7,462,511
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△112,165
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	127,117
自己株式の取得	—	—	—	△205
自己株式の処分	—	—	—	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,131	14,131	10,941	25,072
当期変動額合計	14,131	14,131	10,941	40,043
当期末残高	800,937	800,937	349,039	7,502,554

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,075	187,991
減価償却費	626,775	673,386
負ののれん償却額	△6,922	△6,922
減損損失	92,160	593
有形固定資産除却損	2,072	564
有形固定資産売却損益(△は益)	1,771	2,380
補助金収入	—	△4,082
受取保険金	△3,439	△15,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,797	1,844
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△11,604	△1,226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,926	83,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,750	△1,500
受取利息及び受取配当金	△4,817	△6,403
支払利息	28,209	29,677
売上債権の増減額(△は増加)	3,365	2,087
未収入金の増減額(△は増加)	7,830	△2,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,571	△83,470
支払手形の増減額(△は減少)	25,331	△51,234
仕入債務の増減額(△は減少)	5,523	△4,577
未払金の増減額(△は減少)	△20,452	△27,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,598	△33,622
その他	22,632	40,914
小計	1,138,813	784,254
利息及び配当金の受取額	4,831	6,417
利息の支払額	△27,830	△31,432
保険金の受取額	3,439	15,983
法人税等の還付額	3,139	—
法人税等の支払額	△22,047	△112,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,346	662,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△675,846	△1,370,343
有形固定資産の売却による収入	6,404	924
補助金の受取額	—	4,082
固定資産の除却による支出	△7,815	△20,722
貸付金の回収による収入	4,268	4,294
その他の支出	△191	△1,117
その他の収入	288	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,891	△1,381,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	325,000	319,000
短期借入金の返済による支出	△638,000	△322,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△419,200	△443,600
配当金の支払額	—	△112,165
自己株式の取得による支出	—	△205
自己株式の売却による収入	160	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,040	441,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	395,415	△278,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,330	2,138,745
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 2,138,745	※ 1 1,860,646

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 粟巣野観光開発株式会社

(ロ)持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、当社の連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定額法によっています。

(ロ)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産、立山貫光ターミナル(株)の機械装置、車両運搬具、器具備品を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループは、中期経営計画に基づく設備投資計画を契機に有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の長期安定的な稼働や収益獲得が見込まれること及びグループの処理方法の統一の観点から、グループの各社が保有するすべての有形固定資産について定額法を適用することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は151,680千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は16円90銭増加しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、相殺表示していました「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「受取保険金」および「保険金の受取額」として独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」△3,439千円、「保険金の受取額」3,439千円を独立掲記しています。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更)

減価償却方法の変更を契機に、残存価額の見直しを行った結果、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は150,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は16円81銭減少しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,212,157 (2,676,518) 千円	4,102,353 (2,640,955) 千円
機械装置及び運搬具	770,049 (770,049)	1,282,791 (1,282,791)
土地	305,026 (300,565)	305,026 (300,565)
その他	23,573 (23,573)	22,575 (22,575)
投資有価証券	720,000	720,000
計	6,030,807 (3,770,706)	6,433,748 (4,246,888)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	443,600 (443,600) 千円	516,990 (516,990) 千円
長期借入金	1,666,800 (1,666,800)	2,149,810 (2,149,810)
計	2,110,400 (2,110,400)	2,666,800 (2,666,800)

上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 前連結会計年度(平成28年3月31日)

負ののれん64,491千円は、のれん15,584千円を相殺後の金額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

負ののれん57,569千円は、のれん14,104千円を相殺後の金額であります。

※3 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	121,822千円	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377	46,377
計	168,199	168,199

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	708,136千円	700,622千円
臨時雇用者賃金	320,519	349,723
賞与引当金繰入額	51,501	52,249
退職給付費用	61,544	53,564

※ 2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	122,074千円	124,165千円
退職給付費用	124,483	121,344

※ 3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
富山県黒部市	ホテル事業	土地	22,636
富山県黒部市	ホテル事業	工具器具備品	51,105
富山県黒部市	ホテル事業	ソフトウェア	2,786
富山県立山町	ホテル事業	建物及び構築物	563
富山県立山町	ホテル事業	機械装置	241
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	12,095
富山県立山町	ホテル事業	ソフトウェア	1,939
富山県富山市他	遊休資産	土地	793
計			92,160

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	216
富山県黒部市	遊休資産	土地	377
計			593

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグループリングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
車輛	1,411千円	車輛	105千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△111,690千円	27,396千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△111,690	27,396
税効果額	△53,278	8,328
その他有価証券評価差額金	△58,411	19,068
その他の包括利益合計	△58,411	19,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注) 1	318	—	0	318
合計	318	—	0	318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少160株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,165千円	利益剰余金	12円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	318	0	0	318
合計	318	0	0	318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少224株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,165千円	利益剰余金	12円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,148,745千円	1,870,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	2,138,745	1,860,646

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で9年5ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,148,745	2,148,745	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,388,185	1,388,185	—
(3)短期借入金	(86,000)	(86,000)	—
(4)長期借入金	(2,110,400)	(2,120,552)	△10,152

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,870,646	1,870,646	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,415,582	1,415,582	—
(3)短期借入金	(83,000)	(83,000)	—
(4)長期借入金	(2,666,800)	(2,675,802)	△9,002

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	7,658 千円	7,658 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,148,745	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,870,646	—	—	—

4. 長期借入金及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	86,000	—	—	—	—	—
長期借入金	443,600	397,800	311,800	271,800	228,200	457,200
合計	529,600	397,800	311,800	271,800	228,200	457,200

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	83,000	—	—	—	—	—
長期借入金	516,990	430,990	390,990	347,390	278,390	702,050
合計	599,990	430,990	390,990	347,390	278,390	702,050

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,383,455	285,591	1,097,863
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,383,455	285,591	1,097,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,730	6,500	△1,770
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,730	6,500	△1,770
合計		1,388,185	292,091	1,096,093

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,410,282	285,591	1,124,690
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,410,282	285,591	1,124,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,300	6,500	△1,200
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,300	6,500	△1,200
合計		1,415,582	292,091	1,123,490

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,615,906 千円	1,629,832 千円
退職給付費用	124,483	121,344
退職給付の支払額	△110,556	△37,997
退職給付に係る負債の期末残高	1,629,832	1,713,179

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	124,483 千円	121,344 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	495,581千円	521,550千円
減価償却費	40,446	34,189
賞与引当金	42,672	43,418
未払事業税	8,367	7,280
繰越欠損金	29,067	—
減損損失	392,128	388,581
長期未払金	7,992	7,992
資産除去債務	6,636	6,403
環境対策引当金	718	345
貸倒引当金	13,072	12,616
その他	836	1,238
繰延税金資産小計	1,037,521	1,024,022
評価性引当額	△539,307	△527,621
繰延税金資産合計	498,213	496,400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△333,212	△341,541
その他	△860	△716
繰延税金負債合計	△334,072	△342,257
繰延税金資産(負債)の純額	164,140	154,142

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	80,639千円	51,103千円
固定資産—繰延税金資産	84,721	109,454
固定負債—繰延税金負債	1,220	6,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
住民税均等割	2.5	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
評価性引当額の増減	△102.1	△6.2
負ののれん償却額	△0.5	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	—
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△58.6	29.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17 年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
期首残高	28,413 千円	21,344 千円
時の経過による調整額	362	369
資産除去債務の履行による減少額	△7,432	—
その他増減額 (△は減少)	—	△650
期末残高	21,344	21,063

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」及び「構内販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、宇奈月温泉においてホテル1館の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,880,548	2,751,137	638,712	7,270,398	37,206	7,307,605	—	7,307,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	622	5,539	2,474	8,636	209,443	218,080	△218,080	—
計	3,881,170	2,756,677	641,187	7,279,035	246,650	7,525,685	△218,080	7,307,605
セグメント利益又は損失(△)	497,681	△84,754	68,266	481,193	19,354	500,548	16,325	516,874
セグメント資産	3,969,586	2,205,941	197,248	6,372,776	140,459	6,513,235	6,055,628	12,568,864
減価償却費	428,816	168,234	16,668	613,719	13,056	626,775	—	626,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,646	190,037	4,902	886,585	23,085	909,671	—	909,671

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額16,325千円には、セグメント間取引消去14,835千円及び棚卸資産の調整額215千円、固定資産の減損損失の償却認容額1,274千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額6,055,628千円には、債権の相殺消去△88,845千円、全社資産6,145,565千円、棚卸資産の調整額△1,091千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,706,940	2,569,017	609,517	6,885,475	32,534	6,918,010	—	6,918,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	663	5,381	2,409	8,453	201,749	210,203	△210,203	—
計	3,707,603	2,574,398	611,926	6,893,929	234,284	7,128,213	△210,203	6,918,010
セグメント利益又は損失(△)	268,143	△205,836	53,262	115,569	26,401	141,971	18,797	160,769
セグメント資産	4,523,149	2,100,438	191,084	6,814,671	130,494	6,945,166	5,799,575	12,744,741
減価償却費	439,826	204,585	14,563	658,975	14,411	673,386	—	673,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943,988	96,163	2,595	1,042,747	5,177	1,047,924	—	1,047,924

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額18,797千円には、セグメント間取引消去14,951千円及び棚卸資産の調整額303千円、固定資産の減損損失の償却認容額3,542千円が含まれています。
- (2)セグメント資産の調整額5,799,575千円には、債権の相殺消去△83,402千円、全社資産5,883,894千円、棚卸資産の調整額△916千円が含まれています。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	91,367	—	—	793	92,160

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	216	—	—	377	593

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	15,584	15,584

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	80,076	80,076

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	14,104	14,104

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	71,674	71,674

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	793.96円	1株当たり純資産額	797.20円
1株当たり当期純利益金額	69.99円	1株当たり当期純利益金額	14.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	628,082	127,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	628,082	127,117
期中平均株式数 (千株)	8,973	8,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,462,511	7,502,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	338,098	349,039
(うち非支配株主持分) (千円)	(338,098)	(349,039)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,124,408	7,153,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	8,973	8,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,000	83,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	443,600	516,990	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,666,800	2,149,810	1.29	平成30年7月31日～ 平成38年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
計	2,196,400	2,749,800	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	430,990	390,990	347,390	278,390

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,444	1,111,876
売掛金	7	28
未収金	3,407	6,294
商品	6,565	9,313
飲食材料品	6,258	8,752
貯蔵品	106,094	173,606
前払金	26,428	23,686
前払費用	2,907	4,212
繰延税金資産	63,789	35,259
立替金	3,020	1,326
その他の流動資産	5,043	7,407
流動資産合計	1,463,966	1,381,763
固定資産		
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 5,389,054	※2 5,967,928
減価償却累計額	△3,972,331	△4,059,578
有形固定資産（純額）	1,416,723	1,908,350
無形固定資産	253	253
鋼索鉄道事業固定資産合計	※1,※2 1,416,977	※1,※2 1,908,603
普通索道事業固定資産		
有形固定資産	※2 4,501,554	※2 4,510,251
減価償却累計額	△3,524,536	△3,608,285
有形固定資産（純額）	977,017	901,965
普通索道事業固定資産合計	※1,※2 977,017	※1,※2 901,965
無軌条電車事業固定資産		
有形固定資産	7,652,672	7,713,485
減価償却累計額	△7,035,391	△7,114,949
有形固定資産（純額）	617,280	598,535
無形固定資産	—	15,783
無軌条電車事業固定資産合計	※1 617,280	※1 614,319
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,754,781	※2 1,853,598
減価償却累計額	△1,296,593	△1,329,384
有形固定資産（純額）	458,187	524,213
無形固定資産	1,023	2,060
自動車事業固定資産合計	※1,※2 459,211	※1,※2 526,273
構内販売その他事業固定資産		
有形固定資産	7,983,272	8,025,281
減価償却累計額	△6,088,239	△6,217,587
有形固定資産（純額）	1,895,033	1,807,693
無形固定資産	28,477	28,289
構内販売その他事業固定資産合計	※1 1,923,511	※1 1,835,983
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,972,558	3,003,813
減価償却累計額	△1,039,213	△1,052,764
有形固定資産（純額）	1,933,344	1,951,049
無形固定資産	24,654	25,124
各事業関連固定資産合計	※1 1,957,999	※1 1,976,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	233,434	233,057
減価償却累計額	△179,762	△179,884
有形固定資産（純額）	53,672	53,172
その他の固定資産合計	※ 1 53,672	※ 1 53,172
建設仮勘定		
鉄道事業	92,592	—
建設仮勘定合計	92,592	—
投資その他の資産		
投資有価証券	62,270	72,579
関係会社株式	※ 1 1,943,844	※ 1 1,943,844
出資金	1,690	1,930
長期貸付金	5,332	4,038
関係会社長期貸付金	86,000	83,000
繰延税金資産	43,693	59,987
敷金及び保証金	59,671	59,361
その他の投資等	3,831	3,892
貸倒引当金	△43,000	△41,500
投資その他の資産合計	2,163,333	2,187,133
固定資産合計	9,661,596	10,003,625
資産合計	11,125,563	11,385,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,137	34,504
短期借入金	86,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 403,600	※ 1 456,990
買掛金	272	2,355
未払金	487,229	365,466
未払費用	17,015	17,242
未払消費税等	31,147	2,721
未払法人税等	52,239	30,728
預り金	5,649	6,059
賞与引当金	83,554	84,418
前受金	1,407	1,407
流動負債合計	1,308,252	1,084,894
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,526,800	※ 1 1,969,810
退職給付引当金	1,116,261	1,167,363
環境対策引当金	2,364	1,137
資産除去債務	21,344	21,063
長期末払金	26,290	26,290
その他の固定負債	1,390	1,390
固定負債合計	2,694,449	3,187,054
負債合計	4,002,702	4,271,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	477,838	489,055
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	744,170	716,338
利益剰余金合計	2,522,009	2,505,393
自己株式	△319,656	△319,637
株主資本合計	6,362,775	6,346,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,086	767,261
評価・換算差額等合計	760,086	767,261
純資産合計	7,122,861	7,113,439
負債純資産合計	11,125,563	11,385,388

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	919,762	881,186
運輸雑収	※1 4,369	※1 3,786
鋼索鉄道事業営業収益合計	924,131	884,973
営業費		
運送営業費	714,031	770,385
一般管理費	91,083	97,999
諸税	23,109	25,724
減価償却費	166,714	133,088
鋼索鉄道事業営業費合計	994,938	1,027,198
鋼索鉄道事業営業損失(△)	△70,806	△142,225
普通索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	694,020	659,706
運輸雑収	※2 1,107	※2 244
普通索道事業営業収益合計	695,127	659,950
営業費		
運送営業費	349,729	345,702
一般管理費	44,612	43,977
諸税	10,899	11,345
減価償却費	78,890	93,002
普通索道事業営業費合計	484,132	494,027
普通索道事業営業利益	210,995	165,922
無軌条電車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,123,549	1,071,955
運輸雑収	※3 1,432	※3 654
無軌条電車事業営業収益合計	1,124,982	1,072,609
営業費		
運送営業費	683,540	663,365
一般管理費	87,198	84,387
諸税	14,080	15,910
減価償却費	42,984	100,654
無軌条電車事業営業費合計	827,804	864,318
無軌条電車事業営業利益	297,177	208,290
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,087,339	1,040,936
運輸雑収	※4 7,111	※4 336
自動車事業営業収益合計	1,094,450	1,041,272
営業費		
運送営業費	915,611	900,236
一般管理費	101,788	100,607
諸税	13,054	15,961
減価償却費	127,178	99,094
自動車事業営業費合計	1,157,632	1,115,899
自動車事業営業損失(△)	△63,181	△74,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
売店収入	495,144	467,326
食堂収入	133,306	133,894
その他収入	122,736	120,706
構内販売その他事業営業収益合計	751,187	721,926
営業費		
売上原価	331,066	319,748
販売費及び一般管理費	294,229	282,453
諸税	29,172	30,058
減価償却費	109,960	133,487
構内販売その他事業営業費合計	764,429	765,748
構内販売その他事業営業損失 (△)	△13,242	△43,821
全事業営業利益	360,942	113,539
営業外収益		
受取利息	1,893	1,077
受取配当金	1,097	2,512
建物その他賃貸料	※ 5 12,342	※ 5 12,624
業務受託料	9,540	9,743
受取保険金	2,220	13,058
雑収入	※ 5 16,283	※ 5 16,042
営業外収益合計	43,377	55,058
営業外費用		
支払利息	27,065	27,714
貸倒引当金繰入額	20,750	—
固定資産除却損	2,243	1,197
固定資産売却損	※ 6 3,782	※ 6 2,626
雑支出	65	113
営業外費用合計	53,906	31,651
経常利益	350,414	136,946
特別利益		
補助金	—	4,082
特別利益合計	—	4,082
特別損失		
減損損失	68,102	377
特別損失合計	68,102	377
税引前当期純利益	282,311	140,651
法人税、住民税及び事業税	48,000	36,000
法人税等調整額	△307,549	9,101
法人税等合計	△259,549	45,101
当期純利益	541,861	95,549

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鋼索鉄道事業営業費	※ 1						
1 運送営業費							
人件費		439,930			451,354		
経費		274,101			319,031		
計			714,031			770,385	
2 一般管理費							
人件費		66,481			72,946		
経費		24,601			25,052		
計			91,083			97,999	
3 諸税			23,109			25,724	
4 減価償却費			166,714			133,088	
鋼索鉄道事業営業費合計				994,938			1,027,198
II 普通索道事業営業費	※ 2						
1 運送営業費							
人件費		200,078			203,087		
経費		149,651			142,615		
計			349,729			345,702	
2 一般管理費							
人件費		32,562			32,734		
経費		12,049			11,242		
計			44,612			43,977	
3 諸税			10,899			11,345	
4 減価償却費			78,890			93,002	
普通索道事業営業費合計				484,132			494,027
III 無軌条電車事業営業費	※ 3						
1 運送営業費							
人件費		346,517			340,779		
経費		337,023			322,586		
計			683,540			663,365	
2 一般管理費							
人件費		63,646			62,814		
経費		23,552			21,572		
計			87,198			84,387	
3 諸税			14,080			15,910	
4 減価償却費			42,984			100,654	
無軌条電車事業営業費合計				827,804			864,318

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
IV 自動車事業営業費	※ 4						
1 運送営業費							
人件費		456,181			457,611		
経費		459,429			442,625		
計			915,611			900,236	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		74,294			74,887		
経費		27,493			25,719		
計			101,788			100,607	
3 諸税			13,054			15,961	
4 減価償却費			127,178			99,094	
自動車事業営業費合計				1,157,632			1,115,899
V 構内販売その他事業営業費	※ 5						
1 売上原価			331,066			319,748	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		172,278			179,044		
経費		121,951			103,409		
計			294,229			282,456	
3 諸税			29,172			30,058	
4 減価償却費			109,960			133,487	
構内販売その他事業営業費 合計				764,429			765,748
全事業営業費合計				4,228,937			4,267,192

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) ※1 鋼索鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	282,202 千円	283,644 千円
	法定福利費	54,694	56,621
	修繕費	70,484	90,669
※2 普通索道事業営業費	運送営業費		
	給与	134,042	133,070
	法定福利費	24,522	25,444
	修繕費	26,536	—
	乗車券販売手数料	29,552	29,344
※3 無軌条電車事業営業費	運送営業費		
	給与	217,509	213,261
	法定福利費	42,946	—
	賃借料	131,518	130,284
	乗車券販売手数料	48,505	48,261
※4 自動車事業営業費	運送営業費		
	給与	314,510	311,860
	法定福利費	—	57,678
	有料道路通行料	117,667	109,342
	賃借料	—	56,650
※5 構内販売その他事業営業費	販売費及び一般管理費		
	給与	69,105	67,763
	臨時雇用者賃金	43,314	54,163
6 営業費（全事業）に含まれている	賞与引当金繰入額	83,554	84,418
	引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	80,588
			82,338

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	477,838	1,300,000	202,309	1,980,148	△319,816	5,820,753
当期変動額									
当期純利益						541,861	541,861		541,861
自己株式の処分								160	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	541,861	541,861	160	542,021
当期末残高	4,160,000	422	422	477,838	1,300,000	744,170	2,522,009	△319,656	6,362,775

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	766,338	6,587,091
当期変動額		
当期純利益		541,861
自己株式の処分		160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,251	△6,251
当期変動額合計	△6,251	535,769
当期末残高	760,086	7,122,861

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	477,838	1,300,000	744,170	2,522,009	△319,656	6,362,775
当期変動額									
剰余金の配当				11,216		△123,382	△112,165		△112,165
当期純利益						95,549	95,549		95,549
自己株式の取得								△205	△205
自己株式の処分								224	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				11,216		△27,832	△16,615	19	△16,596
当期末残高	4,160,000	422	422	489,055	1,300,000	716,338	2,505,393	△319,637	6,346,178

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	760,086	7,122,861
当期変動額		
剰余金の配当		△112,165
当期純利益		95,549
自己株式の取得		△205
自己株式の処分		224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,174	7,174
当期変動額合計	7,174	△9,421
当期末残高	767,261	7,113,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産(商品・飲食材料品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっています。

(4) 環境対策引当金

PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

賃貸施設（弥陀ヶ原ホテル）を除く有形固定資産の減価償却については、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社グループは、中期経営計画に基づく設備投資計画を契機に有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の長期安定的な稼働や収益獲得が見込まれること及びグループの処理方法の統一の観点から、グループの各社が保有するすべての有形固定資産について定額法を適用することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は129,068千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は14円38銭増加しております。

（会計上の見積りの変更）

（有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更）

減価償却方法の変更を契機に、残存価額の見直しを行った結果、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は121,405千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は13円53銭減少しています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※ 1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。
(担保簿価)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
(鉄道財団)		
銅索鉄道事業固定資産	1,412,554千円	1,904,783千円
普通索道事業固定資産	525,320	503,459
無軌条電車事業固定資産	616,496	597,966
構内販売その他事業固定資産	127,154	120,329
各事業関連固定資産	106,633	101,162
計	2,788,160	3,227,701
(道路交通財団)		
自動車事業固定資産	398,046	468,874
その他の固定資産	148	148
計	398,194	469,022
(観光施設財団)		
構内販売その他事業固定資産	584,352	550,164
計	584,352	550,164
(不動産抵当)		
自動車事業固定資産	178	178
構内販売その他事業固定資産等	907,075	860,133
各事業関連固定資産	4,283	4,283
計	911,537	864,595
合 計	4,682,244	5,111,483

(有価証券担保)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
関係会社株式	720,000千円	720,000千円

(当該債務)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
1 年以内返済長期借入金	403,600千円	456,900千円
長期借入金	1,526,800	1,969,810
合 計	1,930,400	2,426,800

※ 2 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
銅索鉄道事業固定資産	69,970千円	69,970千円
普通索道事業固定資産	41,851	41,851
自動車事業固定資産	46,377	46,377
計	158,199	158,199

(損益計算書関係)

※ 1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
手廻品持込料	895千円	－千円
手廻品一時預り料	15	11
乗車券払戻手数料	33	31
連絡運輸乗車券販売手数料	3,315	3,595
雑入	110	148
計	4,369	3,786

※ 2 普通索道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
手廻品持込料	890千円	－千円
乗車券払戻手数料	8	8
連絡運輸乗車券販売手数料	113	109
雑入	95	126
計	1,107	244

※ 3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
手廻品持込料	890千円	－千円
手廻品一時預り料	57	118
乗車券払戻手数料	23	25
連絡運輸乗車券販売手数料	305	301
雑入	156	209
計	1,432	654

※ 4 自動車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
手廻品持込料	6,832千円	－千円
乗車券払戻手数料	22	22
連絡運輸乗車券販売手数料	145	144
雑収入	110	168
計	7,111	336

※ 5 関係会社に対する事項
営業外収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物その他賃貸料	8,228千円	8,228千円
本社業務受託料	5,000	5,000

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛	3,782千円	車輛	2,626千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	339,431千円	354,933千円
減価償却費	23,568	22,139
賞与引当金	29,203	29,579
未払事業税	5,518	5,679
減損損失	348,556	345,009
役員退職慰労引当金	7,992	7,992
資産除去債務	6,636	6,403
環境対策引当金	718	345
貸倒引当金	13,072	12,616
繰越欠損金	29,067	—
その他	977	1,238
繰延税金資産小計	804,742	785,939
評価性引当額	△364,407	△354,849
繰延税金資産合計	440,334	431,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△331,991	△335,125
その他	△860	△716
繰延税金負債合計	△332,852	△335,842
繰延税金資産（負債）の純額	107,482	95,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	3.2	6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	△0.2
評価性引当額	△140.2	△6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3	—
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△91.9	32.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	23,600	41,229
		(株)八十二銀行	12,000	7,548
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,732
		(株)富山第一銀行	10,000	5,300
		(株)富山銀行	1,000	4,120
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		(株)たてやま	200	2,000
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他（6銘柄）	84	128
		小計	80,389	72,579
計			—	72,579

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,060,389	—	377 (377)	2,060,011	—	—	2,060,011
建物	12,751,879	124,019	4,845	12,871,052	10,054,685	189,708	2,816,367
構築物	8,815,639	105,355	5,635	8,915,359	7,889,768	113,555	1,025,591
機械装置	3,045,801	506,817	28,761	3,523,856	2,377,766	92,211	1,146,089
車輛	2,716,192	190,841	82,599	2,824,434	2,240,687	117,711	583,747
工具器具備品	1,097,426	22,269	6,996	1,112,699	999,526	33,605	113,173
建設仮勘定	92,592	1,109,500	1,202,093	—	—	—	—
有形固定資産計	30,579,921	2,058,804	1,331,310 (377)	31,307,415	23,562,435	546,793	7,744,979
無形固定資産							
商標権	2,464	—	—	2,464	2,464	1	—
ソフトウェア	138,690	29,636	—	168,327	131,592	12,532	36,734
温泉利用権	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
電話加入権	14,777	—	—	14,777	—	—	14,777
無形固定資産計	175,931	29,636	—	205,568	134,056	12,534	71,512

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	建物	無軌条電車事業	大観峰駅舎 バスロータリー外壁改修	31,756	千円
	構築物	銅索鉄道事業	黒部ケーブルカー線 トンネル覆工面補強	44,375	〃
	機械装置	銅索鉄道事業	黒部ケーブルカーリニューアルに伴う原動設備更新	497,624	〃
	車輛	自動車事業	営業用クリーンディーゼルバス 3 両購入	141,350	〃
(減少)	機械装置	銅索鉄道事業	黒部ケーブルカーリニューアルによる旧資産除却	28,761	〃
	車輛	自動車事業	営業用車両売却	58,152	〃

2. () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,000	—	1,500	—	41,500
賞与引当金	83,554	84,418	83,554	—	84,418
環境対策引当金	2,364	—	—	1,226	1,137

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、処分費用の再見積による戻入に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | (自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日) | 平成28年6月29日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第53期中) | (自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日) | 平成28年12月22日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内茂之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。

2. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産の残存価額の見直しを行い、当連結会計年度より、残存価額を備忘価額まで償却する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

2. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の残存価額の見直しを行い、当事業年度より、残存価額を備忘価額まで償却する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。